

(様式第1号)

外国人観光客受入環境整備モデル事業補助金に係る企画提案参加申込書

令和6年〇月〇〇日

宮城県知事 殿

申請者 所在地 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
事業者名 宮城県株式会社
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

このことについて、外国人観光客受入環境整備モデル事業補助金に下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

○添付書類

- (1) 企画提案参加申込書一式 (別紙1～2)
- (2) 直近1年間の決算書の写し (申請者が個人事業者の場合を除く。)
- (3) 交付申請施設が、補助対象施設に該当することが確認できる書類
(旅館業営業許可証の写し、住宅宿泊事業者は、住宅宿泊事業法に基づき届出を行ったことを確認できる書類等、観光施設はパンフレット等)
- (4) 補助対象財産の位置を図示した図面及び写真
(住宅宿泊事業者の場合は、宿泊者の使用に供する部分と住居の部分の区分が分かる図面等)
- (5) 補助対象経費が確認できる書類(見積書、明細書等)
- (6) 法人の場合は定款及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、個人の場合は住民票抄本
- (7) 納税証明書(税目:全ての県税)

企画提案書

1 補助事業者の概要

事業者名	宮城県株式会社		
所在地	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号		
代表者	代表取締役 ○○ ○○	資本金又は出資金	○○○円
許可証の業種	ホテル業	従業員数	○○○人
連絡先	【部署名】 施設管理部 【担当者名】 宮城 太郎 【電 話】 022-211-2755 【FAX】 022-211-2829 【E-mail】 kankouss@pref.miyagi.lg.jp		

2 補助事業について

現状・これまでの取組	○外国人観光客の受入環境整備として現状行っている取組やこれまで行っていた取組について詳細に記載願います。
課題	○現状の取組等を踏まえ、抱えている課題を詳細に記載願います。
新しい取組 (事業内容)	○上記の課題を踏まえて、今回の事業で取り組む内容を詳細に記載願います。
期待される効果	○本事業を通して期待される効果、展望等を詳細に記載願います。

記入例

施設概要

施設名称	宮城県ホテル		
施設所在地	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1		
しゅん工年月	〇〇年〇〇月（築〇〇年）	建物構造区分	[〇〇〇] 造 [〇] 階建
施設規模	客室数 [〇〇] ・宴会場数 [〇〇] ・会議室 [〇〇] 延べ面積 [〇〇㎡] （※建築物の各階の床面積の合計を記入）		
外国人宿泊者数	2023年 [〇〇〇人] ・ 2022年 [〇〇〇人] ※暦歴で直近2カ年		

支出内容

(単位：円)

内容（設置場所、仕様、数量等）	補助事業に要する経費（※1）	補助対象経費(a)（※2）	申請額（(a)×2/3（※3）
〇〇〇〇	1,650,000	1,500,000	1,000,000
〇〇〇〇	990,000	900,000	600,000
〇〇〇〇	660,000	600,000	400,000
合計	3,300,000円	3,000,000円	2,000,000円

(※1)「補助事業に要する経費」とは、事業者が事業を行うために必要な経費（税込み）

(※2)「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうち補助対象の経費（税抜き）

(※3)「申請額」は、千円未満を切り捨てて記載すること。

スケジュール

施工時期等	施工業者等との契約予定年月	令和6年〇〇月（※交付決定日以降とします。）
	購入（着工）予定年月	令和6年〇〇月
	設置（しゅん工）予定年月	令和6年〇〇月
	利用開始予定年月	令和6年〇〇月
購入業者（施工業者等）への 予定支払年月（事業完了予定日）		令和6年〇〇月〇〇日 （※交付決定年度の2月末日以前とします。）

令和6年〇〇月〇〇日

誓約書

宮城県知事 殿

所在地 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
団体名 宮城県株式会社
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

押印
願
い
ま
す。

私は、外国人観光客受入環境整備モデル事業補助金を申請するに当たり下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(補助金の取扱い)

- 補助金で整備予定の宿泊施設や設備等については、他補助事業とは併用しません。
- 補助金で整備予定となっている宿泊施設や旧設備等については、次のいずれかに該当します。
 - 他補助事業を活用して、整備したことはありません。
 - 他補助事業を活用して整備しましたが、財産処分に係る承認を受けています。
- 事業内容や金額変更、完了時期の遅延が予想される時点で、速やかに県に相談します。
- 補助金で整備した財産は、補助金交付要綱第11条に基づき、適切に財産管理処分を行います。

(暴力団の排除)

- 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団又は暴力団員等の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - 暴力団員又は暴力団員等と密接な交友関係を有する者
- 上記1(1)から(7)までに掲げるものを下請契約の相手方にしません。
- 下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知ったときは、当該申請等を解除します。
- 自己又は下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、警察に通報します。